ベトナムの手工業が農村における雇用創出と 住民の生活水準向上に果たす役割

－ベトナム南部の漆工芸村を例に－

The role of Vietnam's rural handicraft industry for the job creation and the improvement of living standards

－ An investigation in a village of lacquer crafts in southern Vietnam －

佐藤葉子* 山路永司*

SATO Yoko* YAMAJI Eiji*

(*東京大学大学院新領域創成科学研究科)

(* Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo)

I 研究の背景と目的

1. 余剰労働力の増加

ベトナムの人口増加率は1.69%、労働力人口の増加率は2.28%である(1999～2000年)¹⁾。農村地域では、人口に比して農地が狭小で、農業は十分に農村内労働力を吸収できない(図1)。一方、都市も農村の余剰労働力を吸収できる状況ではない。首都ハノイの失業率は7.95%、ホーチミン市で6.48%となっており¹⁾、定職に就いていない労働者は30%にも上るといふ²⁾。しかしながら、都市人口は膨張を続けており、ホーチミン市を例にとれば、1995年に460万人であった人口が、2000年には522万人に増加している¹⁾。この数字には、主にインフォーマルセクターに従事している農村からの移住者数が包摂されているとは考えられず、ホーチミン市の実際の人口は、600万人に及んでいるものと推察されている。市のキャパシティを越える人口圧力により、ホーチミン市では、交通渋滞などの環境悪化が問題視されているとともに、市内には貧民街も形成されている³⁾。

このような状況においては、農村居住者の雇用を確保するために、農村内非農業部門、特に、多くの雇用を生み出す農村内工業部門の育成が必要

である。しかしながら、インフラの整わない農村に都市型の工場を誘致するのは、非現実的であり、農村にある手工業の発展を図るべきだといえる。

図1. ベトナムの人口と農村居住者
1人あたり農地面積の推移¹⁾

2. ベトナムの手工業の状況

農村における手工業は、農閑期の副業として始まったが、後に、農業から独立して発展した。手工業には、焼き物、絹織物など工芸品の生産、農具など生産財の生産、ゴザやすげ笠など消耗品の生産、食品加工等がある。

ベトナムの農村では、居住者の約62%が専業農

家、約 26%が兼業農家で、約 11%が非農業部門に専業で従事している²⁾。北部デルタでの研究²⁾によれば、手工業者のほとんどが小規模経営で、3～4 人程度の家族で運営している工房が約 90%を占めているが、農閑期や繁忙期には、数人の従業員を雇用することが多い。その大半が未熟練労働者である。家族規模の工房から成長した企業も、約 9%ある。家族経営の工房の製品は、85%以上が省内で消費されるが、企業の製品の場合は、省内での消費は 66%程度であり、16.7%が輸出されている。

3. 手工業村

ベトナムには、手工業村と呼ばれる手工業の発展した村が存在する。北部のデルタ地帯では、2～3 カ村に 1 カ村の割合で、手工業村がある。通常、手工業村とは、農業から独立した一つ以上の手工業を持つ農村で、35%以上の世帯が専業で手工業を行い、村の経済に占める手工業の割合が 50%以上を占めているものを指す²⁾。その多くが交通の要衝にあって、原料供給地や製品消費地に近接しており、農地が不足している村である。

ところが、現在、手工業村の多くが困難に直面している。その原因としては、狭小な国内市場での外国製品との競争、インフラの不備、技術水準の低さ、資金不足などがあげられている³⁾。一方で、輸出可能な製品を生産している村には、発展の可能性があるとされている。中でも工芸品は近年大きく輸出を伸ばしており、最も期待できる分野である。

図 2. ベトナムの工芸品輸出額の推移³⁾

早くから農地事情が逼迫していた北部デルタ地帯では、500 年の歴史をもつ陶芸村バッチャンを

はじめ、農村内手工業が豊富で、手工業村への関心も高い。一方、南部地域では手工業村そのものが少なく、研究も非常に少ない。もともとフロンティアであった南部地域は、約 300 年前にベトナム人が移住を開始して以来、人口に比して農地が広大で、手工業が注目されることがなかったのである。しかし、近年、南部地域でも、人口増加に伴い、農地が不足しつつある。2000 年の南部地域農村居住者一人あたり農地面積は、北部と比べると大きいものの、わずか 0.24ha まで低下していた⁴⁾。

4. 研究の目的

以上の事実のもとで、ベトナム南部地域の農村における余剰労働力解消と住民の生活水準向上の観点から、南部地域の漆工芸村で調査を行って、実態を把握し、村レベルでの発展課題を明らかにする。

II 南部の漆工芸村での調査結果

1. 調査地の概要

ホーチミン市内には、豆腐や魚肉団子などの食品加工やゴザ編みを行う集落があるが、いずれも、都市化の様相が強い。そこで、ホーチミン市北方にあるビンズオン省で、陶芸村と漆工芸村を訪れ、①輸出可能な製品を生産している、②市場であるホーチミン市との往来が容易である、③農村空間がある、という条件に合致する A 村を選定した。A 村は、ホーチミン市の北方約 30 キロにある人口 13,500 人ほどの漆工芸村である。労働力人口約 8,100 人のうち、漆工芸従事者は約 3,790 人で 46.7%を占めている⁴⁾。

ベトナムにおける漆工芸は、北部を中心に発展していたが、A 村では、19 世紀初めに、中北部から移住した職人によって開始された。A 村周辺は、木材が豊富で、これを扱う職人が多かったことも幸いし、漆工芸は徐々に広まっていった⁵⁾。やがて、フランス人が A 村の漆工芸に関心をもち、高級製品の生産が行えるよう、1901 年に、A 村の近くで美術学校を設立し、漆工芸のクラスを設けた。A 村では、原料となる漆の栽培は行われず、当初、プノンベンから漆が運び込まれていた（現在は主

として国産の漆を使用)。1975年まで、A村の漆工芸は、主として農業の傍らの副業という位置づけであったが、美術学校で学んだ村民の中からは、多数の優れた工芸家が現れ、製品は西欧へ盛んに輸出されたという⁶⁾。

1975年の解放後、漆工芸を、副業ではなく、生業とする村民が増加した。1976年に、A村の漆工芸は集団化され、漆工芸合作社が設立された。合作社は、主に、東欧への輸出用の製品を生産していたが、東欧の社会主義政権の崩壊に伴い、顧客を失ったことをうけて、1989年に解散した。なお、社員は主としてホーチミン市の業者と個別の取引関係を持っていたために、この影響を強く受けることはなかったという。最初から合作社に参加しなかった工房もあるといい、解放後も比較的自由な経済活動が認められていた⁴⁾。A村の村民に占める漆工芸従事者数の割合は1986年頃がピークで、その後、著しく品質の劣る製品を生産する工房が淘汰されていき、現在、漆工芸従事者の数は、落ち着いているという⁵⁾。

2. A村住民に対する調査

2002年現在でA村に主要な漆器工房は10あるが、そのうちの調査の了承が得られた6人の工房主にインタビューを行い、賃金水準からみて平均的な工房である、TVM氏の工房を中心に、11人の工員を対象とするアンケート調査を実施した(2002年3月)。また、世帯主の職業が漆工芸ではない16世帯を対象にインタビュー調査を実施した(2002年8月)。

(1) A村の雇用状況

工房での調査により、農業との兼業者は、工房主と工員が1人ずつにとどまっており、漆工芸が農地をもたない村民の生活の糧になっていることが、わかった。工員の半数が、家で漆工芸を学んだと答えており、多くの工員にとって工房に就職する前から、漆工芸が身近な存在であったことが推察できる。

アンケート回答者11人のうち、5人は近隣の村から仕事に来ており、A村の漆工芸が近隣の村からも労働力を吸収していることが明らかになった。

さらに、漆工芸従事者には村外で就職している家族がおらず、半数以上の工員の家族が、同じように漆工芸に従事していることから、漆工芸の状況がA村及び近隣の村の家庭の経済状況に大きく影響することがわかる。

なお、世帯主の職業が漆工芸でない16世帯では、労働年齢に該当する43人中、漆工芸以外の仕事に就くために勤めに出ているのは9人で、いずれも村外で就職しており、3人はホーチミン市で働いていた。9人のうち、工員をしている4人について見ると、賃金は80万～100万ドン(約6,200～7,700円)で、漆工芸の工員と大差ない。

村内には、漆器工房のほかに8つの陶芸工房及び7つの工場が立地しており、それぞれ、30～200人程度を雇用している。しかし、村民は、伝統的に漆工芸に従事しているため、陶芸工房や工場で雇用されているのは村外の住民が多いという⁵⁾。

農業を行っている8世帯についても、調査をしたが、専業農家は1世帯だけであった。世帯あたり農地面積は0.1～1.2haである。小規模側の6世帯は、農地面積が0.4ha以下で、農業だけでは、世帯員を十分に雇用できないため、兼業している。

作物については、3世帯は家族が食べる米を生産する程度だが、5世帯は、野菜やらっきょうなど、商品価値の高い作物を栽培しており、農業から年間4500万ドン(約35万円)を得ている農家もある。現在の耕作者は、いずれも農業を続けていくつもりでいるが、0.8haの自作地で自家消費用の米を生産しているだけの農家や、耕作放棄地も存在しており、今後、A村の農業空間は、徐々に減少していく恐れが強い。

(2) 漆工芸従事者の生活水準

耐久消費財の所有状況から判断すると、工房主の生活水準は高く、ほとんどの工員も、バイクやAV機器を所有しており、まずまずの水準である。工員のバイク所有率は100%である。ベトナムでは、バイクは重要な移動手段であり、財産的価値もある。2000年頃に600ドル程度の安価な中国製バイクがベトナムに流入し始めて以来、全国でバイクの所有者が増加したが、A村の工員も例外でなく、11人中5人が、2000年以降にバイクを

購入している。バイクの次にテレビ (81.8%)、ビデオとラジカセ (63.6%) が続いている。一方、日本人にとって必需品である冷蔵庫について見ると、工員の所有率は 0% である。台所に置かれる冷蔵庫よりも、人目につく居間に置かれる AV 機器のほうが、ステータスとしての役割が大きい上、家族全員が利用できるため、AV 機器を買うインセンティブのほうが高くなるのであろう。固定電話の所有者は 27.2% にとどまっているが、電話をかける相手が限られているため、現在のところ、AV 機器ほどには価値がないとされている。携帯電話は、工房主の 66.7% が所有しているのに対し、工員は 0% であり、生活水準の違いが明らかに現れている。工房主のほとんどは、バイク、AV 機器、工員が誰も所有していない冷蔵庫を 90 年前後までに揃えている。工房の経営によって、高い生活水準を得ていることが伺える。

図 3. A 村の漆工芸の工房主と工員の
耐久消費財所有状況

また、2002 年 8 月にインタビューに応じてくれた自営の NVK 氏の例を挙げると、役所勤めの傍ら、副業として、父から継いだ漆絵の生産を続けてきたが、漆絵の販売が軌道に乗ったことをうけ、2000 年に勤めをやめ、夫妻で漆工芸に取り組むことにし、翌 2001 年に、ビデオ、バイク、冷蔵庫、電話などを購入したという。漆工芸によって、生活水準が向上したことが推察できる。工房で働く工員の他にも、NVK 氏のように、家族規模で漆工芸に従事している村民は数多い。

アンケートによると工員の賃金水準は、60 万～

100 万ドン (約 4,600～7,700 円) で、ホーチミン市の工員と同レベルである。ただし、国営企業で週休二日制が実施されているのとは比べると、漆器工房では休日数が週 1 日のみで、少ない。自分以外で漆工芸に従事している家族がいる工員は 54.5% で、その他の工員の家庭でも、工員の賃金が家族の収入に占める割合が 60～90% となっており、工員の家族にとって、漆工芸が主たる収入源になっていることが分かる。アンケート回答者のうち、5 人は、自分以外で漆工芸に従事している家族はいないと答えたが、彼らが家族の全収入を稼いでいるわけではない。男性 1 人に尋ねたところ、家族は夫婦と子供が 2 人で、妻は商売をしているとのことであった。この工房では、女性の賃金が 60～75 万ドン (約 4,600～5,700 円) であるのに対し、男性の賃金が 80～100 万ドン (約 6,100～7,700 円) と高水準なのだが、それは役割分担をしているからである。主として、男性は、塗装したものの研磨など力仕事を担い、女性は、螺細細工などを担当している。

ベトナムの義務教育は小学校 5 年間だが、アンケートに応じた工員は、1 人を除き、全員が中学校 (9 年生) を卒業していた。家計に余裕があり、工員の教育機会が守られたのだと考えられる。

(3) 工房の経営状況

ヒアリング調査から、現在活動している工房の経営は、ドイモイ政策が開始された 1986 年以後、軌道に乗っていったことが明らかになった。工房が淘汰された時期と重なっていることから、1986 年頃に工房の選別が始まったと思われる。

製法は伝統的で、全て手作業だが、どの工房も輸出品生産を手がけている。工房によっては、輸出用に外国人好みのデザインを取り入れたり、委託生産により、完全に外国風の製品を生産したりすることもある。しかし、輸出先を見ると、大半が越僑の多い地域であり、仲介業者の多くも越僑であるという。従って、客の大半は、越僑と国内のベトナム人であることが推察できる。外国人向け製品は、生産されているものの、概して、発展途上であるといえよう。また、工房主 NHK 氏は、自分の芸術を守るために、敢えて、外国風のデザ

インは取り入れないと語っており、デザインに対する姿勢は工房によって違う。工房主の第一世代（2名）は芸術家で、伝統への思い入れが強いが、第二、第三世代からは、芸術面へのこだわりは聞かれなかった。

製品の品質は、工房によってバラツキがあるが、高品質・高価格の製品に対する需要はそれほど高くないようであり、高品質の製品を生産している工房が、最もうまくいっているというわけではない。また、規模を拡大できない、定期的な注文が得られない、などという経営上の悩みが寄せられたが、積極的な営業活動を行っている工房は2つのみで、その他は、工房を訪れた業者と取引をしている。

A村の人民委員会によれば、漆工芸振興政策は特別には採られておらず、銀行の優遇融資制度があるのみである^{註6)}。しかし、この制度は、規模の大きい3つの工房が利用しているだけであった。

Ⅲ 考察

1. 工芸村の発展可能性

A村の漆工芸品は、ホーチミン市民の所得上昇に伴う、国内市場の拡大と、輸出に支えられて、徐々に発展を続けている。顧客の要望に応じる形で、デザインの更新にも努めている。注文が一定していないため、工房の経営がやや不安定で、工員の休日が少ないなどの問題もあるが、漆工芸が村民の生活水準を高めているという側面は評価できるだろう。

ただし、A村のように順調な村ばかりではない。例えば、A村の南方約8キロに位置する陶芸村であるB村の2つの工房で、A村と同時に行った調査によれば、近年、製品単価の下落に伴って、経営が圧迫されており、設備を更新する計画もないとのことであった。小型の仏像や植木鉢といった主力製品が、安価な中国製品と競合したのがその理由だと考えられている。工員の賃金水準は、月50万ドン程度（約3,800円）に抑えられていた。アンケートに回答した工員12人中、中学校卒業者は4人のみ、耐久消費財の所有状況も悪く、テレビ所有者は5人、バイク所有者は4人にとどま

っていた。

図4. A村とB村の工員の耐久消費財所有状況

逆に、ホーチミン市北方約15キロの場所に位置する陶芸村のC村は、ドイモイ政策開始後に、欧式食器の輸出基地となり、中には1,500人の工員を雇用する工場も現れている。ハノイ郊外の陶芸村であるパッチャン村は、ベトナムの伝統的なデザインを、現代的な食器や道具に応用して輸出し、大きく発展した。パッチャン村では、労働者の95%が陶芸に従事し、村外からも4000人以上を雇用しているという⁷⁾。

こういったことから、手工業村は、中国やタイなどの安価な製品と競合することの少ない、伝統性や民族性を前面に出せる分野や、輸出を志向できる分野の製品を生産するのであれば、発展は難しいと言える。

2. A村の課題

A村の課題は、漆工芸の発展による安定的な雇用の確保であろう。各工房は、生産状況によって、工員数を変動させているが、工房側としては、安定的な生産を行い、技術を教え込んだ工員に仕事を続けてもらいたいはずだし、工員側としては、漆工芸が主たる収入源になっている以上、失業は回避したいはずである。

A村の漆工芸の発展に期待されているのが、輸出の増加である。A村の多くの工房は、主として越僑の取引業者から底値を要求され、経営のために、低品質の製品の生産を余儀なくされているという^{註7)}。実際、工房主TVK氏は、「子供達（経理担当）が儲け重視で、自分の芸術が守れない。」

と、訴えていた。輸出増加を目指すのであれば、越僑の業者以外の製品販売ルートを開拓する必要があるし、そのためにも、見本市等へ各工房が積極的に参加し、マーケティング努力をすること、新規顧客を満足させられる製品を生産していくインセンティブを高めることが必要である。しかし、ビンズオン省の行政による工房の見本市参加に対する支援制度は、不完全だといえる^{注8)}。

商業省の試算では、100万ドル分の工芸品を輸出することで、3000～4000人分の雇用が農村に生まれるという^{注9)}。A村の漆工芸を見ても、主としてベトナム産の原料を使い、ベトナム人の手によって行われていることから、工芸品の輸出によって地元にもたらされる利益は大きいと考えられる。個々の生産主体の規模こそ小さいが、各工房が着実に発展していくことが、A村の雇用確保と村民の生活水準向上に大きく貢献することだろう。

引用文献

- 1) Tong Cuc Thong Ke (2001), Nien Giam Thong Ke 2000, Nha Xuat Ban Thong Ke
〈統計総局 (2001) 「2000年統計年鑑」 統計出版社〉
- 2) Duong Ba Phuong (2001), Bao Ton Va Phat Trien Cac Lang Nghe, Nha Xuat Ban Khoa Hoc Xa Hoi
〈ズオン・バー・フオン (2001) 「手工業村の保存と発展」 社会科学出版社〉
- 3) Vietnam Economic Times 2001年5月8日
- 4) 2001年A村統計資料
- 5) Thu Vien Tinh Binh Duong (1998), Binh Duong Dat Nuoc - Con Ngươi, Thu Vien Tinh Binh Duong
〈ビンズオン省図書館 (1998) 「ビンズオンの大地と人間」 ビンズオン省図書館〉
- 6) Nguyen Quoc Nhan (1998), My Thuat Binh Duong Xua & Nay, Hoi Van Hoc Nghe Thuat Binh Duong
〈グエン・クオック・ニャン (1998) 「今と昔のビンズオンの美術」

ビンズオン省芸術文学会)

- 7) Pham Van Dung (2002), Lang nghe Ha Noi voi viec giai quyet viec lam, Nong Nghiep va Phat Trien Nong Thon 04/2002
〈ファム・バン・ズン (2002) 「ハノイの手工業と雇用」 農業と農村開発 2002年4月号〉

注釈

- 注1) ブリッジ・エーシア・ジャパン (NGO) 報告 (2002年7月13日)
- 注2) Viet Nam News 2002年3月13日 農業農村開発省 農林産物加工及び農村雇用局副局長 Mr. Ho Duc Ha の話として
- 注3) ホーチミン市経済大学 Dr. Nguyen Tan Khuyen ヒアリング調査
- 注4) 1989年当時のA村合作社主任ヒアリング調査 (2002年8月)
- 注5) A村人民委員会職員ヒアリング調査 (2002年8月)
- 注6) A村人民委員会主席ヒアリング調査 (2002年3月)
- 注7) ビンズオン省芸術文学会主席 Mr. Nguyen Quoc Nhan ヒアリング調査 (2002年8月)
- 注8) Binh Duong 2002年6月号 Hung Huong 工房 Mr. Dang Van Tot の話として「農業農村開発省が見本市を開催した時、ビンズオン省工業局は、補助金を出すから参加するようにと勧めてくれた。だけど、三千万ドン以上の費用がかかったにも関わらず、もらった補助金はたったの五百万ドンだった。」
- なお、フランスで見本市に参加した際は、数万ドルかかったが、補助金は支給されなかった。Hung Huong 工房経理担当 Mr. Pham Van Loi ヒアリング調査 (2002年8月)
- 注9) Sai Gon Giai Phong 2001年1月29日 商業省副大臣 Mr. Mai Van Dau の話として

謝辞

本研究を進めるにあたり、ホーチミン市経済大学の Dr. Nguyen Tan Khuyen、国立経済学研究所の Dr. Duong Ba Phuong, Dr. Phan Si Man から助言を頂きました。A村では、人民委員会や各工房、及び村民の方々が、貴重な時間を割いて、調査に応じてくださいました。そのほか、ベトナムにいる多くの友人の協力がありません。ここに厚く御礼申し上げます。

The authors tried to clarify the role of rural handicraft industry through an investigation in a village of lacquer crafts in southern Vietnam. The lacquer crafts industry contributes to improve the living standard of craftsmen who don't have farmland in the village. For further creation and stabilization of employment, it is necessary to develop their export market.